子供が輝く東京・応援事業補助金交付要綱

令和7年4月1日
7福祉子企第189号

(通則)

第1 東京都（以下「都」という。）は、子供が輝く東京・応援事業実施要綱（令和7年4月1日付7福祉子企第176号。以下「実施要綱」という。）に基づき、子供が輝く東京・応援事業の実施に要する経費に対し、予算の範囲内において交付するものとし、その交付については東京都補助金等交付規則（昭和37年東京都規則第141号）の規定によるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(目的)

第2 この要綱は、実施要綱の規定に基づいて行う子供が輝く東京・応援事業補助金（以下「補助金」という。）の交付に関し必要な事項を定め、もって事業の適正な運営を図ることを目的とする。

(補助対象者)

第3 この補助金の対象者は、次のとおりとする。

都内に本社又は事務所を有し、子供・子育て支援を行う、社会福祉法人、特定非営利活動法人（NPO法人）等（以下「事業者」という。）であり、次の各号のいずれにも該当する者とする。

- (1) 定款、登記簿謄本により、法人格を持つことが確認できること。
- (2) 国や地方公共団体の出資によって設立、運営される法人でないこと。
- (3) 事務体制が整っており、事業を確実に遂行できると認められること。
- (4) 公共の安全及び福祉を脅かすおそれのある法人でないこと。
- (5) 政治活動、宗教活動を事業目的とする法人でないこと。
- (6) 法人その他の団体の代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員に、暴力団（東京都暴力団排除条例（平成23年東京都条例第54号。以下「条例」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。）及び暴力団員等（条例第2条第3号に規定する暴力団員及び同条第4号に規定する暴力団関係者をいう。）に該当する者がいないこと。

(補助対象事業)

第4 この要綱による補助対象事業は、都民（都内在住又は在勤の者をいう。以下同じ。）を対象とする事業であり、かつ既存の公的制度や補助対象事業に組み入れられ

ていない実施要綱第3に規定する事業とする。ただし、次のいずれかに該当するときは対象としない。

- (1) 国、都道府県又は区市町村等からの補助金等の交付対象となっているとき（委託による場合を含む。）
- (2) 特定の事業者の利益のために行うと認められるとき
- (3) 当該団体の構成員や株主等（職員を含む。）のみを対象とするとき
- (4) 政治的又は宗教的な宣伝を目的として行うと認められるとき
- (5) 他団体へ全部を委託又は外注するとき
- (6) 事業の利用者に第3（6）に規定する者がいるとき
- (7) 公序良俗に反する等、支援することがふさわしくないと認められるとき

（補助対象期間）

第5 1事業者当たりの補助対象期間は、補助金の交付を受けた初年度から起算して、3年間を上限とする。

（交付額の算定方法）

第6 本補助金は、次の（1）及び（2）により算出された額を都の予算の範囲内において交付する。ただし、算定された額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

- (1) 別表第2欄に定める補助基準額と第3欄に定める対象経費の実支出額とを比較して少ない方の額を選定する。
- (2) (1)により選定された額と当該事業の総事業費から寄附金その他収入額を控除した額とを比較して少ない方の額（補助基本額）に第4欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。

ただし、子供が輝く東京・応援事業公募要領に定める子供が輝く東京・応援事業応募書兼計画書の補助金申請額を補助限度額とする。補助事業が複数年（会計年度）に及ぶものについては、上記算定方法により会計年度ごとに実績に応じて補助金を交付する。

（補助金の交付申請）

第7 この補助金の交付を受けようとする事業者（ただし、子供が輝く東京・応援事業公募要領に基づき選定され、東京都知事（以下「知事」という。）が決定した事業を実施する事業者に限る。）は、補助金交付申請書（別紙様式1）に関係書類を添付して、別に定める日までに知事に提出しなければならない。

(交付の決定等)

第8 知事は、第7による申請があったときは、当該申請書の内容を審査し、相当と認められた場合は、補助金の交付を決定し、事業者に通知する。

また、適正な交付を行うため、必要があるときは、知事は事業者に対し資料の提出、申請書類等の修正を求めることができる。

(補助条件)

第9 補助金の交付に当たっては、補助金の交付の目的を達成するために、別記の補助条件を付するものとする。

(申請の撤回)

第10 事業者は、この交付の決定の内容又はこれに付された条件に異議があるときは、この交付の決定の通知受領後14日以内に、その旨を記載した書面を知事に提出することにより、申請の撤回をすることができる。

(補助金の概算払)

第11 事業者が概算払による支払を希望する場合は、都が別に定める日までに概算払請求書(別紙様式2)を都知事に提出しなければならない。知事は、事業者の資力、補助事業の内容及び事務の内容等を勘案し、真にやむを得ないと認められる場合にのみ、概算払をすることができる。

(実績報告)

第12 事業者は、補助事業が完了したとき、補助金の交付の決定に係る会計年度が終了したときは、速やかに、別紙様式3号に関係書類を添えて、別に定める日までに知事に提出しなければならない。

(補助金の額の確定等)

第13 知事は、第12の規定による実績報告書を受けた場合において、実績報告書の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、当該報告に係る補助事業の成果がこの交付の決定の内容及びこれに付した条件に適合すると認めたときは、交付すべき補助金の額を確定し、交付対象事業者に通知する。

(補助金の支払)

第14 補助金は、第13の規定により補助金の額を確定した後に、事業者からの請求(別紙様式4)に基づき支払うものとする。

(補助金の精算)

第15 第11の規定により補助金の概算払を受けた事業者は、第13の規定による通知受領後概算払精算書（別紙様式5）を知事に提出しなければならない。

2 知事は、事業者から前項に規定する精算書の提出を受けたときは、その内容を審査し、補助金の支払を適当と認めたときは、概算払の精算を行う。

附 則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

別表

1 事業	2 補助基準額	3 対象経費	4 補助率
(1) 妊娠・出産に関する支援	1 事業あたり3年間で600万円を上限とする。	(1) 初期投資費用 ^{※1※2} 建物改修費 ^{※3} 、備品等購入費 ^{※4} 、ホームページ開設費 (2) 事業運営経費 ^{※1} 賃金 ^{※5} 、報償費、旅費 ^{※6} 、消耗品費 ^{※4} 、印刷製本費、役務費、使用料・賃借料、委託費	1 / 2 (ただし、先駆的事业 ^{※7} は2 / 3)
(2) 乳幼児期及び学齢期の子供・子育て支援			
(3) 特に支援を必要とする子供や家庭への支援			
(4) 社会的養護経験者等への支援			
(5) その他子供・子育て施策に係る取組で都が認めるもの			

(別表第3欄に掲げる対象経費の留意事項)

- ※1 申請事業に直接要する経費とし、法人運営経費は認めない。
- ※2 初期投資費用のみを対象とする事業は認めない。
- ※3 躯体に係る工事を除く。また、工事箇所1箇所あたり50万円未満とする。
- ※4 一品あたりの取得価額が10万円以上のものは備品等購入費、10万円未満のものは消耗品費で計上する。備品等購入費は、単価が50万円未満のものとする。
- ※5 非常勤職員またはアルバイトに係る経費とし、常勤職員に係る経費を除く。
- ※6 国内出張旅費とし、日当・雑費を除く。
- ※7 審査会において特に都が推進するものと認められた場合、先駆的事业として採択する。

別記

補助条件

1 承認事項

事業者は、次のいずれかに該当する場合は、あらかじめ知事の承認を受けなければならない。ただし、(1)に掲げる事項のうち軽微なものについてはこの限りではない。

- (1) 補助事業の内容を変更しようとするとき。
- (2) 補助事業を中止し、又は廃止しようとするとき。

2 事故報告

事業者は、補助事業の遂行が困難となった場合は、速やかにその理由及び状況を書面により知事に報告し、その指示を受けなければならない。

3 他の補助金との重複禁止

この要綱による補助金の交付と対象経費を重複して、他の補助金等の交付を受けてはならない。

4 対象事業者に備える書類等

事業者は、補助事業についての帳簿を備え、他の経理と区分して交付対象事業の収入及び支出を記載し、交付金の使途を明らかにしておかなければならない。

また、収入及び支出について、その支出内容の証拠書類（領収書等）を整備して、帳簿とともに交付対象事業の完了の日の属する年度の翌年度から起算して5年間整備保管するものとし、都は必要に応じてこれを検査する。

5 消費税等に係る税額控除の申告

補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入税額控除が確定した場合（仕入税額控除が0円の場合を含む。）は、別紙様式6により速やかに知事に報告しなければならない。

6 事情変更による届出

事業者は、補助金の交付の決定を受けた後に、事情の変更を生じた場合は、速やかにその旨を都に届け出て、その承認又は指示を受けるものとする。

7 事情変更による決定等の取消し

知事は、交付決定の後においても、事情の変更により特別の必要が生じたときは、この交付の決定の全部若しくは一部を取り消し、又はこの交付の決定の内容若しくはこれ

に付した条件を変更することがある。ただし、補助事業のうち既に経過した期間に係る部分については、この限りでない。

8 状況報告

事業者は、知事の求めに応じて、補助事業の遂行の状況に関し書面により報告しなければならない。

9 補助事業の遂行命令

(1) 知事は、事業者が提出する報告書、地方自治法（昭和22年法律第67号）第221条第2項の規定による調査等により、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に従って遂行されていないと認められるときは、事業者に対し、これらに従って補助事業を遂行すべきことを命じることがある。

(2) (1)の命令に違反したときは、知事は、補助事業の一時停止を命じることがある。

10 是正のための措置

(1) 知事は、本補助要綱第13の調査等の結果、補助事業が補助金の交付の決定の内容又はこれに付した条件に適合しないと認めるときは、当該補助事業につき、これに適合させるための処置を取ることを命じるものとする。

(2) 本補助要綱第12の規定による実績報告は、(1)の命令により必要な処置をした場合においてもこれを行わなければならない。

11 決定の取消し

(1) 知事は、事業者が次のアからエまでのいずれかに該当したときは、補助金の交付決定の全部又は一部を取り消すことがある。

ア 偽りその他不正の手段により補助金の交付を受けたとき。

イ 補助金を他の用途に使用したとき。

ウ 現地調査及びヒアリングを正当な理由なく拒否したとき。

エ その他この交付の決定の内容又はこれに付した条件その他法令若しくはこの交付の決定に基づく命令又は要綱に違反したとき。

(2) (1)の規定は、本補助要綱13の規定により交付すべき補助金の額を確定した後においても適用があるものとする。

12 補助金の返還

(1) 知事は、7又は11の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消した場合において、補助事業の当該取消しに係る部分に関し、既に補助金が交付されてい

るとき、期限を定めて返還を命じるものとする。

- (2) 本補助要綱 13 の規定により交付すべき補助金の額を確定した場合において、既にその額を超える補助金が交付されているときもまた同様とする。

13 違約加算金

- (1) 補助対象事業者は、7 又は 11 の規定により補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消され、その返還を命ぜられたときは、その命令に係る補助金の受領日の日（補助金が 2 回以上に分けて交付されている場合においては、返還を命ぜられた額に相当する補助金は、最後の日に受領したものとし、当該返還を命ぜられた額に達するまで順次遡り、それぞれの日において受領したものとする。）から納付の日までの日数に応じ、当該補助金の額（その一部を納付した場合におけるその後の期間については、既納額を控除した額）につき年 10.95 パーセントの割合で計算した違約加算金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
- (2) (1) の規定により違約加算金の納付を命ぜられた場合において、納付した金額が返還を命ぜられた補助金額の額に達するまでは、その納付額は、まず当該返還を命ぜられた補助金の額に充てるものとする。

14 延滞金

- (1) 補助対象事業者は、補助金の返還を命ぜられた場合において、これを納付日までに納付しなかったときは、納期日の翌日から納付の日までの日数に応じ、その未納額につき年 10.95 パーセントの割合で計算した延滞金（100 円未満の場合を除く。）を納付しなければならない。
- (2) (1) の規定により延滞金の納付を命ぜられた場合において、返還を命ぜられた補助金の未納額の一部が納付されたときは、当該納付の日の翌日以後の期間に係る延滞金の計算の基礎となるべき未納額は、その納付額を控除した額によるものとする。

15 他の補助金等の一時停止等

補助対象事業者が、補助金の返還を命ぜられたにもかかわらず、当該補助金、違約加算金又は延滞金の全部又は一部を納付しない場合において、他に同種の事務又は事業について交付すべき補助金等があるときは、知事は、相当の限度においてその交付を一時停止し、又は当該補助金等と未納額とを相殺するものとする。